

調査2

「民生委員・児童委員の活動および意識に関する調査」結果

調査2 「民生委員・児童委員の活動および意識に関する調査」

以下は、回答のあった全国20万750人の民生委員・児童委員（区域担当委員17万683人、主任児童委員1万9,477人、区分不明1万590人）に関する集計結果である。

1. 民生委員・児童委員の現状

(1) 年齢

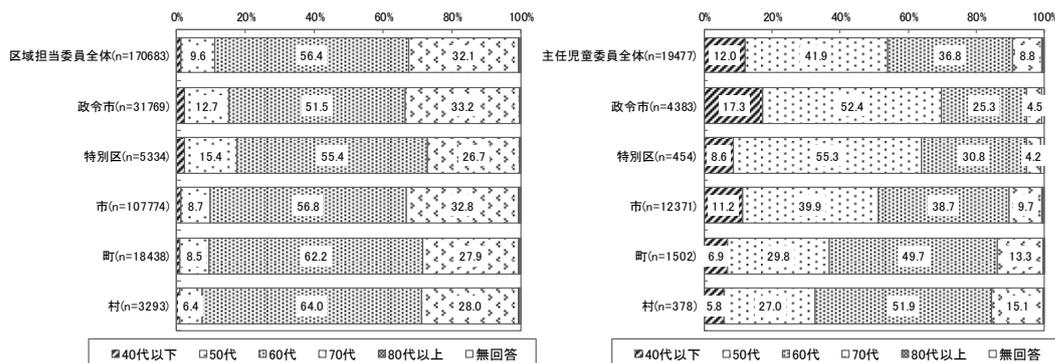
- 委員の年齢構成については、区域担当委員では70代以上の委員が32.3%、60代委員が56.4%、50代委員が9.6%、40代以下が1.4%と、60歳未満の委員が全体の1割にとどまる状況となっている。これを自治体区分（政令市（指定都市、以下同じ）、東京特別区、市、町、村。以下同じ。）別にみると、町村では60代の委員が6割を超える一方、政令市・特別区・市では5割台にとどまっている。
- 一方、主任児童委員は、国が望ましいとする「55歳未満」の委員は約3割であった。若年層の主任児童委員の確保の困難性を裏付ける結果となった。とくに、町村では59歳以下が30%台と低い状況であった。
- 委員の平均年齢は、区域担当委員が66.8歳、主任児童委員が58.8歳であった。

図表1 民生委員・児童委員の年齢構成

委員の区分	委員数	20代	30代	40代	50歳-54歳	55歳-59歳	60歳-64歳	65歳-69歳	70歳-74歳	75歳-79歳	80代	90代	無回答
全体	200,750	23	203	4,420	8,562	16,348	34,649	72,870	48,639	12,248	401	5	2,382
	100.0%	0.0%	0.1%	2.2%	4.3%	8.1%	17.3%	36.3%	24.2%	6.1%	0.2%	0.0%	1.2%
区域担当委員	170,683	21	113	2,140	4,825	11,558	29,715	66,616	44,053	10,681	319	4	638
	100.0%	0.0%	0.1%	1.3%	2.8%	6.8%	17.4%	39.0%	25.8%	6.3%	0.2%	0.0%	0.4%
主任児童委員	19,477	1	90	2,248	3,645	4,508	3,940	3,225	1,360	355	14	0	91
	100.0%	0.0%	0.5%	11.5%	18.7%	23.1%	20.2%	16.6%	7.0%	1.8%	0.1%	0.0%	0.5%

注)「全体」には区域担当委員、主任児童委員の区分不明者を含む。よって、表中の区域担当委員と主任児童委員の合計数に一致してしない。

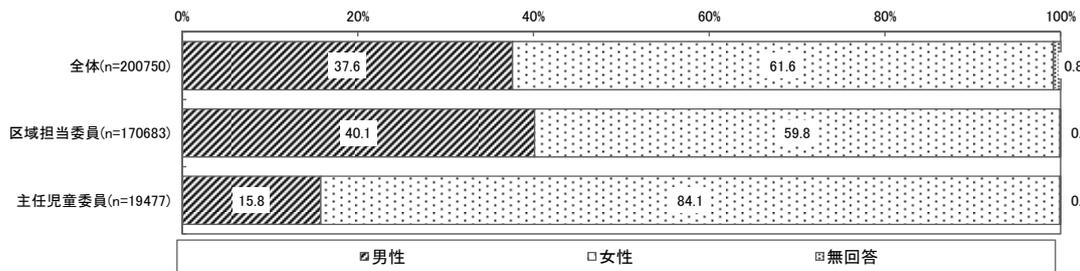
図表2 自治体区別 年齢階層（区域担当委員：左、主任児童委員：右）



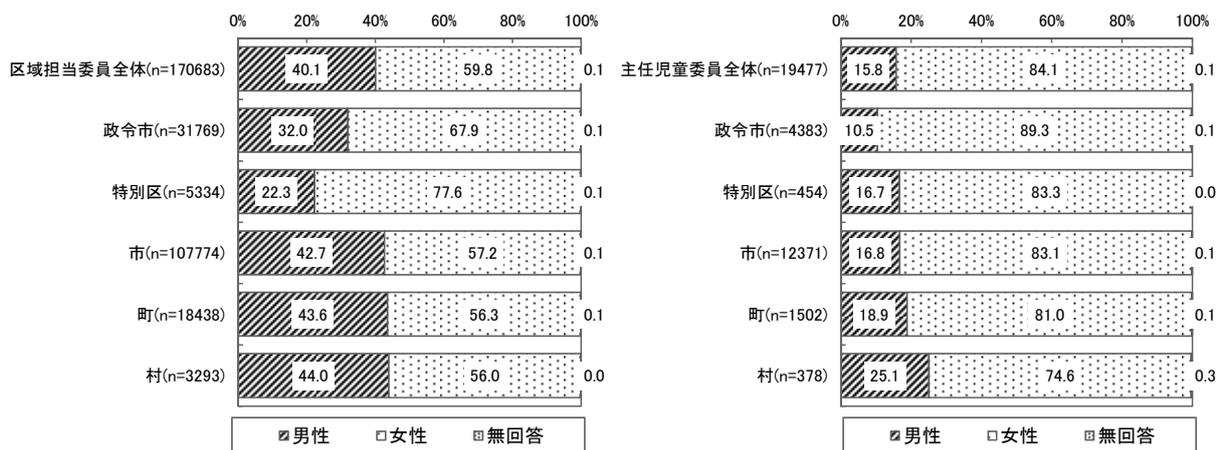
(2) 性別

- 主任児童委員を含む全委員では、男性が4割弱、女性が6割強であった。とくに、主任児童委員は女性が84.1%を数えた。
- 区域担当委員について、自治体区分別にみると、政令市および特別区では男性が32.0%、22.3%にとどまり、女性委員の割合がとくに高くなっている。

図表3 委員の性別



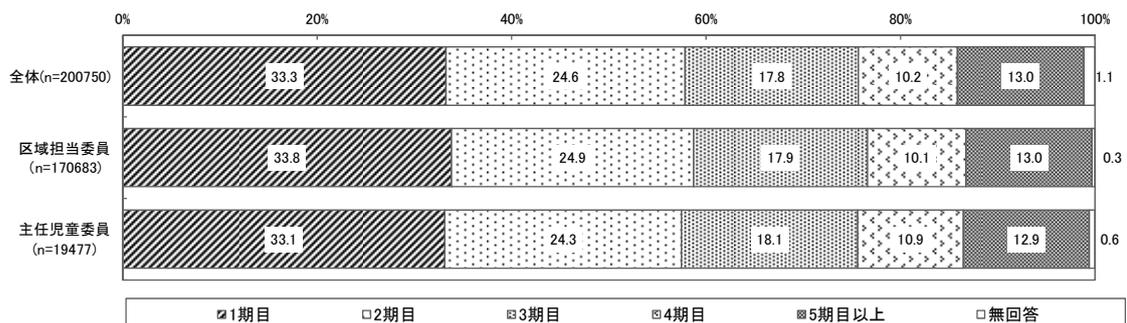
図表4 委員の性別（自治体区分別）



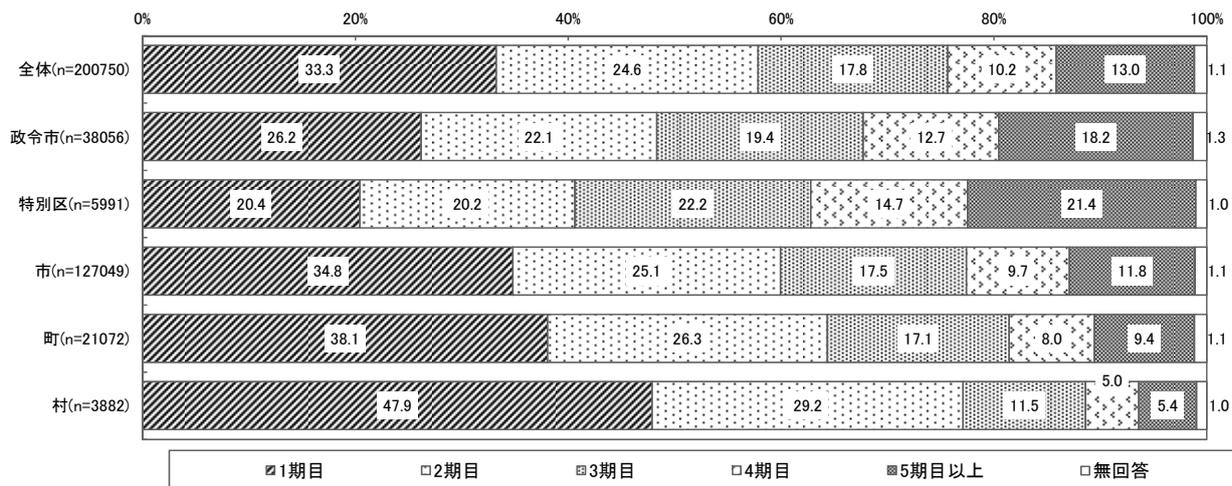
(3) 在任期間

- 区域担当委員、主任児童委員のいずれも1期目の委員が約33%、2期目の委員が約24%であり、2期目までの委員で6割近くを占める結果となった。
- 区域担当委員を自治体区分別にみると、政令市および特別区では1期目の委員が2割台である一方、村では47.9%とほぼ半数が1期目という状況であった。

図表5 委員の在任期間



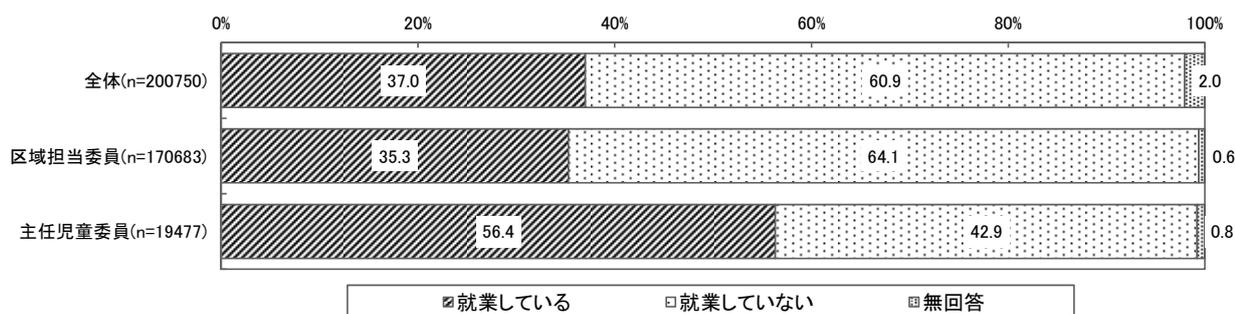
図表6 委員の在任期間（自治体区分別）



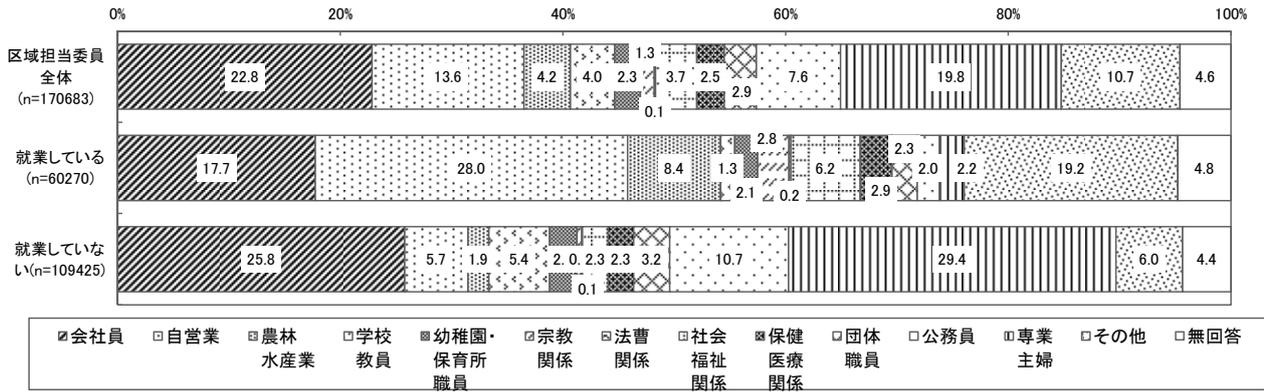
(4) 就労状況

- 就労の有無については、就労中の委員は区域担当委員で35.3%、主任児童委員で56.4%であり、主任児童委員は過半数が就労している。とくに主任児童委員は、政令市、特別区といった都市部ほど就労中の委員が高くなっている。
- 具体的な職業としては、区域担当委員では就業中の委員の最多は「自営業」で28.0%、就業していない委員（元の職業）では「会社員」が25.8%であった（次頁図）。また「専業主婦」も選択肢としたが、就業していない委員では29.4%を数えた。近年、企業を定年退職後に民生委員となる者、また地域活動に取り組んできた専業主婦が民生委員となるケースが増加している状況を反映した結果と考えられる。
- 主任児童委員では、就業中の委員は「その他」を除き「自営業」が21.1%で最多、また就業していない委員では「専業主婦」が36.7%で最多であった。とくに後者の「専業主婦」の割合は区域担当委員よりも高い結果となった。PTA活動などに取り組んできた主婦が主任児童委員となっていることがうかがわれる。

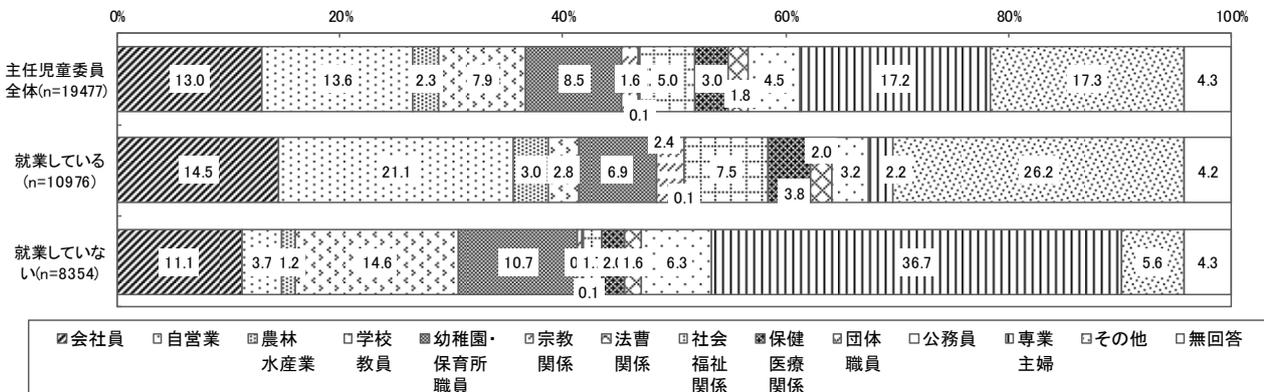
図表7 現在の就労状況



図表8 区域担当委員の就労状況別職業（現職・前職）



図表9 主任児童委員の就労状況別職業（現職・前職）

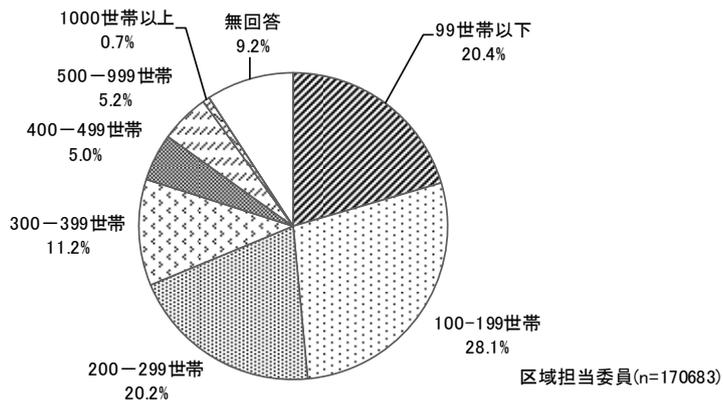


2. 担当世帯数（区域担当委員）

(1) 担当区域の世帯数

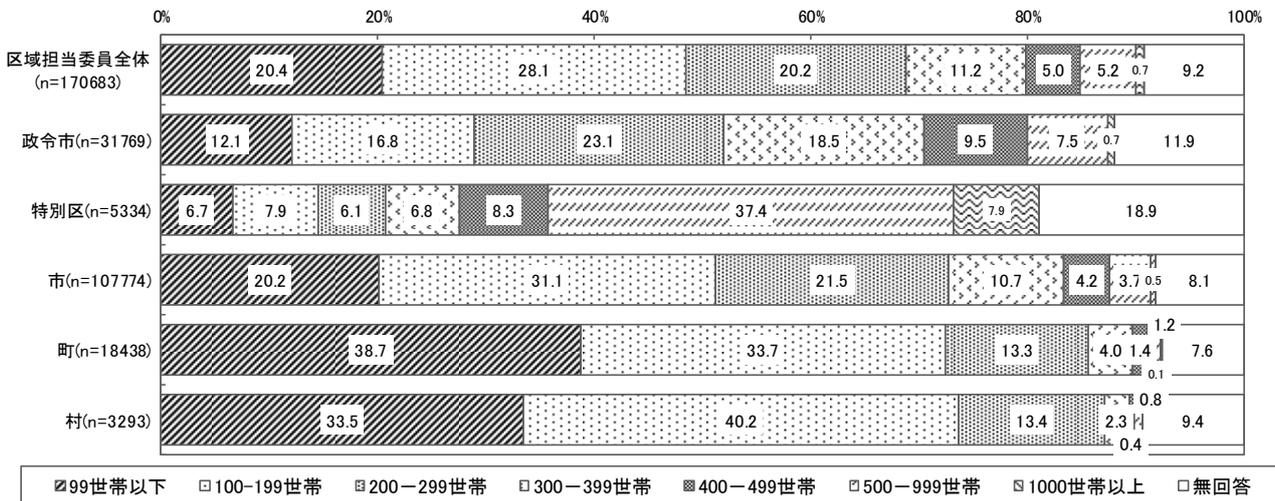
- 区域担当委員について、担当区域の総世帯数を聞いたところ、具体的な世帯数の記入があった有効回答の平均値は 223.9 世帯、中央値は 180.0 世帯であった。概ね 200 世帯前後を担当する委員が多いといえる。

図表10 区域担当委員の担当世帯数



- これを自治体区別にみると、とくに東京特別区においては500世帯超の委員が45.3%(無回答を除けば過半数超)となっている。マンションなどの集合住宅が増加するなか、国が参酌基準として示す担当世帯数「220～440世帯」(政令市・特別区)を超える世帯を担当する委員が過半数に上る状況が明らかとなった。

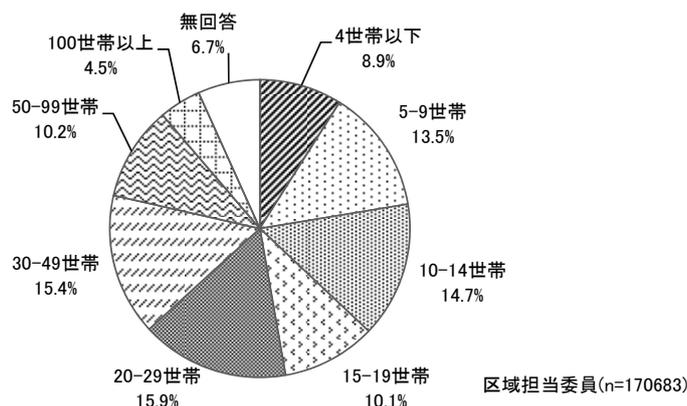
図表 11 区域担当委員の担当世帯数(自治体区別)



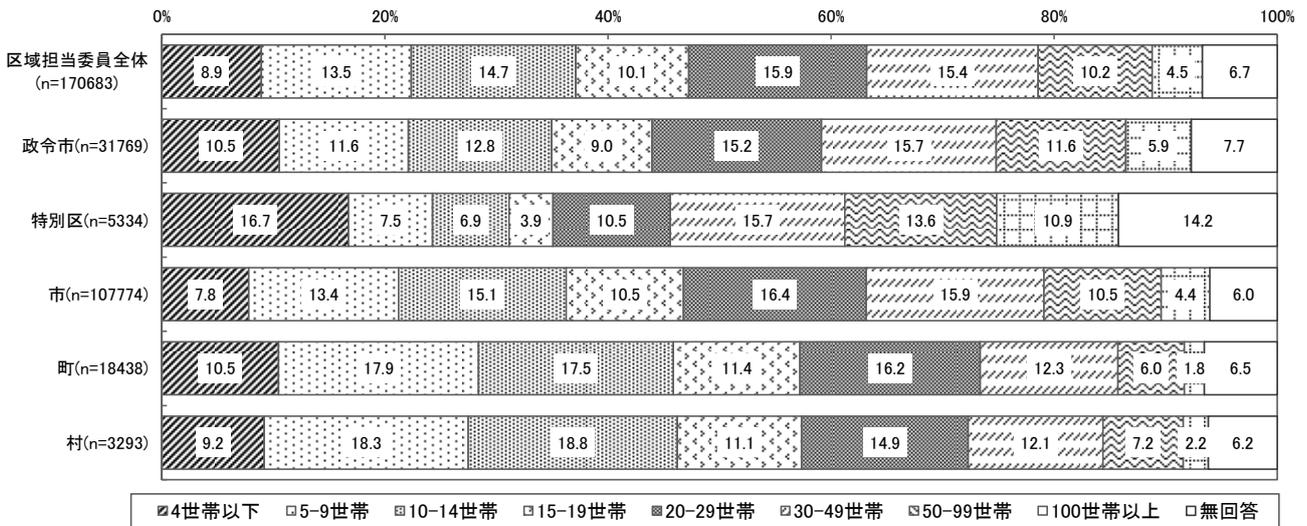
(2) 活動において関わりのある世帯数

- 区域担当委員が、訪問活動などで直接的に関わっている世帯数を聞いたところ、一部に訪問調査で訪問した世帯、また行政から依頼された資料などの配布先世帯すべてを加えた委員もいたため、すべてが同一条件での回答とはならなかった。
- そのなかでの集計結果としては、平均値は29.3世帯、中央値は19.0世帯であった。
- なお、最多層をもとに1人平均25世帯と仮定し、これに区域担当委員総数約21万人を乗じると525万世帯となる。これは、わが国の総世帯数5,695万世帯(平成28年1月住民基本台帳による)の1割近くとなる。

図表 12 区域担当委員が関わりを有する世帯数



図表 13 区域担当委員が関わりを有する世帯数（自治体区分別）

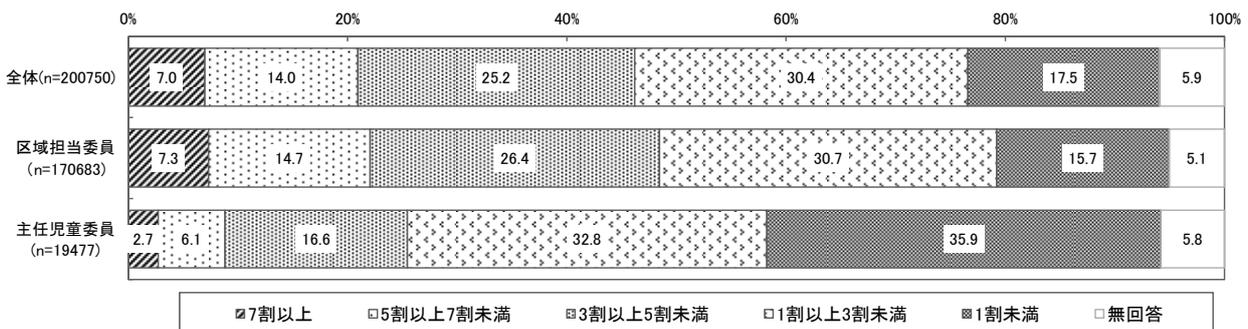


3. 住民からの認知と協力

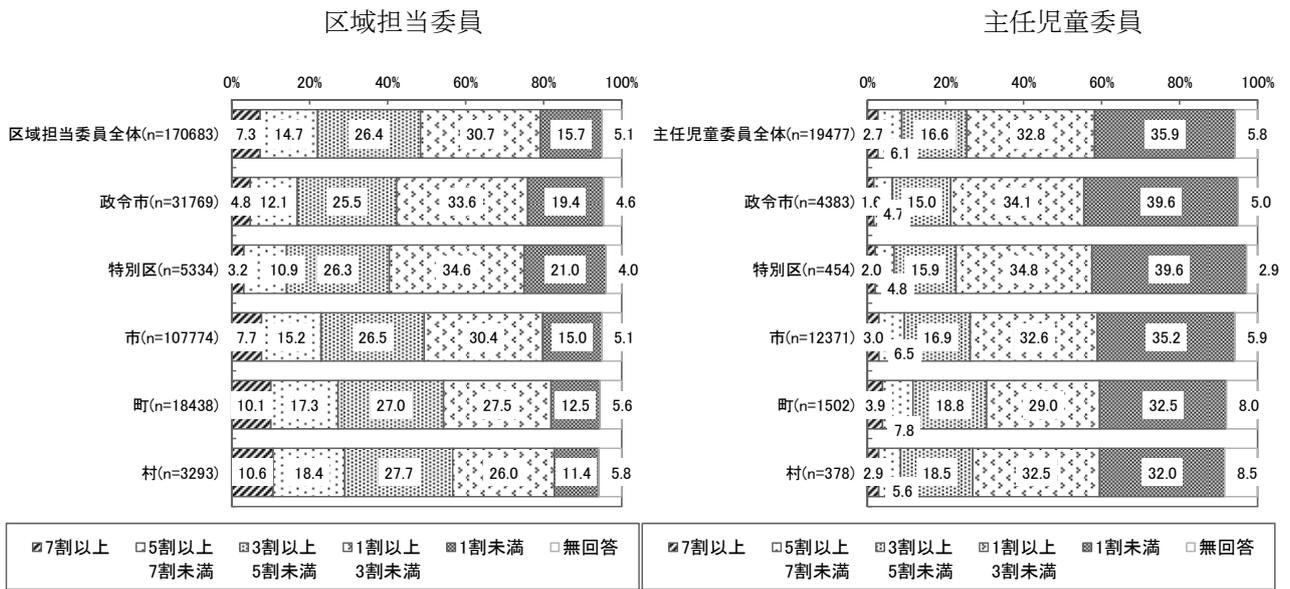
(1) 民生委員・児童委員、主任児童委員の役割や活動内容に関する認知度

- 区域担当委員、主任児童委員に、担当区域（主任児童委員は単位民児協が担当する地域全体）において、それぞれ（民生委員・児童委員、主任児童委員）の役割や活動について知っている住民がどれくらいいるかを聞いた。結果、区域担当委員（民生委員・児童委員）は5割以上との回答が2割を超える一方、主任児童委員は1割未満が35.9%を数えるなど、これまでも指摘されてきたように、とくに主任児童委員の認知度が低い状況が明らかとなった。
- 民生委員・児童委員、主任児童委員の役割や活動に関する認知度を自治体区分別にみると、民生委員・児童委員は政令市や特別区といった都市部よりも、町村において認知度が高い状況にあった。一方、主任児童委員は都市部・町村部を問わず認知度が低い状況であった（次頁図）。

図表 14 民生委員・児童委員、主任児童委員の住民の認知度



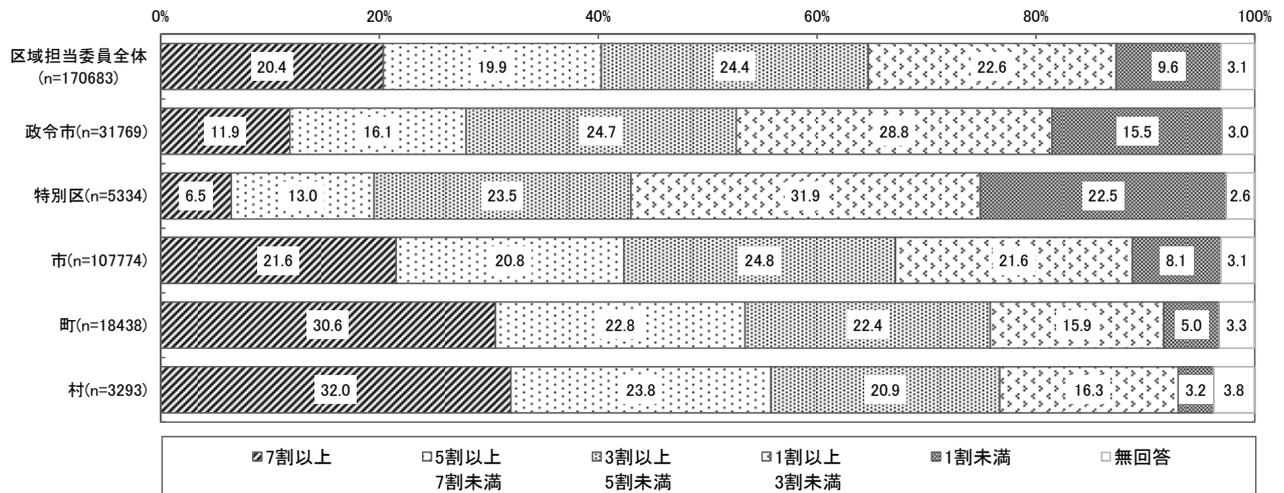
図表 15 民生委員・児童委員、主任児童委員の住民の認知度（自治体区分別）



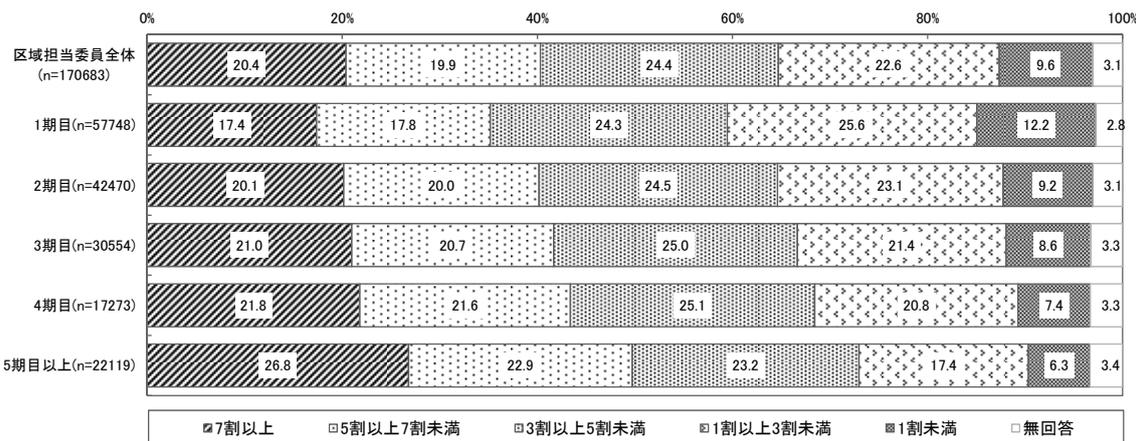
(2) その地域を担当する民生委員・児童委員の認知度

- 民生委員・児童委員の存在は知っていても、自分が住む地域を担当する民生委員・児童委員が誰かまでは知らないという住民は多いとされる。今回調査では、区域担当委員に、自分の担当地域で、地域の担当委員が自分であることを知っている住民がどれぐらいいるかを聞いた。結果、町村では住民の7割以上との回答がそれぞれ3割を超えた一方、東京特別区では1割未満との回答が2割を超えるなど、具体的な委員までを知っている住民が少ない状況が明らかとなった。
- なお、民生委員・児童委員としての在任期間別に認知度を集計すると、やはり在任期間が長い委員ほど、認知度は高くなっている（次頁図表 17）。

図表 16 地域の担当民生委員・児童委員の認知度



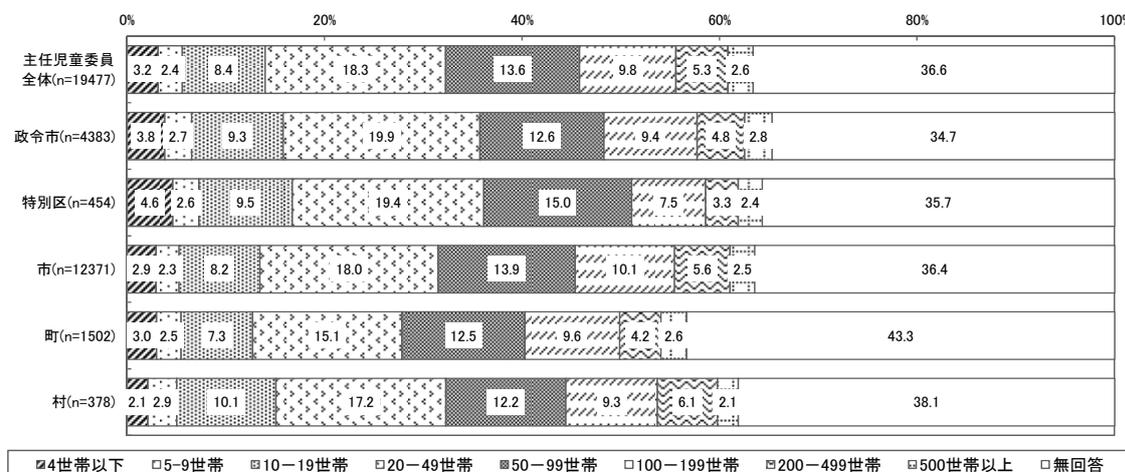
図表 17 地域の担当民生委員・児童委員の認知度（在任期間別）



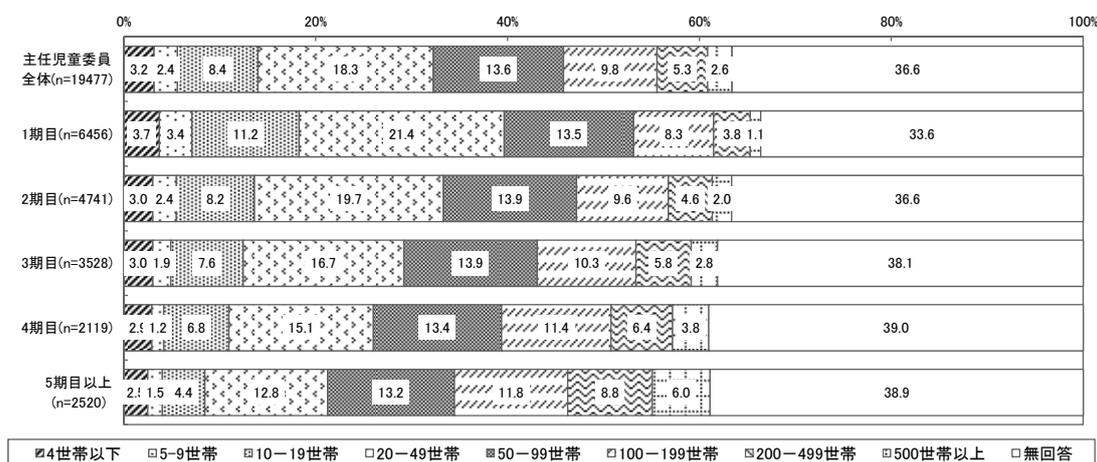
(3) 地域の主任児童委員の認知度

- 区域担当委員と同様に、その地域の主任児童委員が自分であることを知っている「世帯数」を聞いたところ、無回答を除くと「20～49世帯」が最多であった。
- また、区域担当委員同様、在任期間が長い委員ほど認知度は高くなっている。

図表 18 地域の主任児童委員の認知度



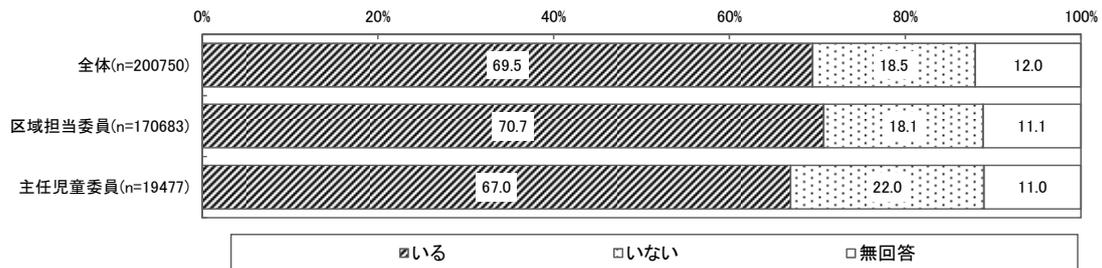
図表 19 地域の主任児童委員の認知度（在任期間別）



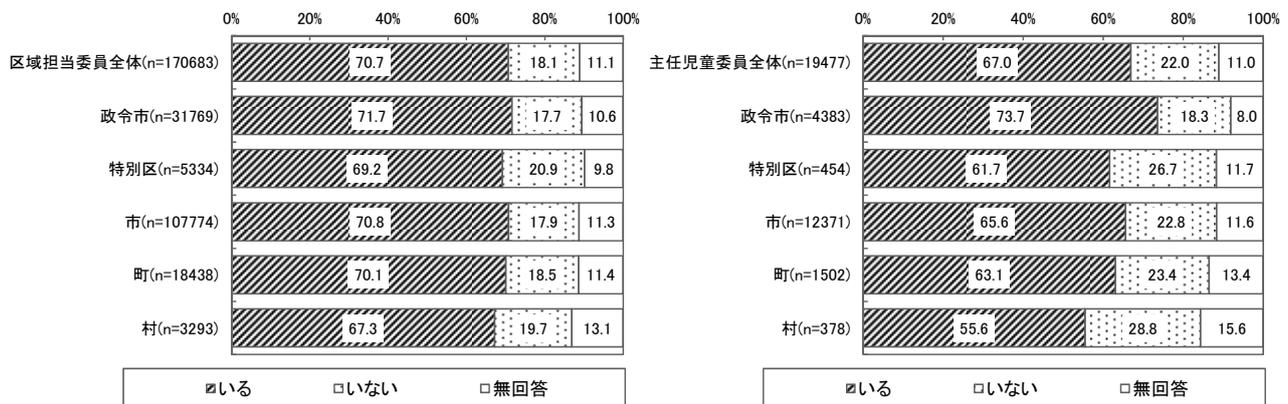
(4) 委員活動を応援してくれる住民の有無

- 民生委員・児童委員、主任児童委員として活動を行なううえで、住民の協力が得られているかを把握するため、「あなたのまわりに活動を応援してくれる住民がいるか」を尋ねたところ、約7割の委員が「いる」との回答であった。
- しかし、「いない」との回答が約2割、無回答が約1割あることは、2割～3割の委員は応援してくれる住民がいないと感じながら活動している状況であり、地域で委員が孤立しないよう、民児協による支援が重要になっているといえる。

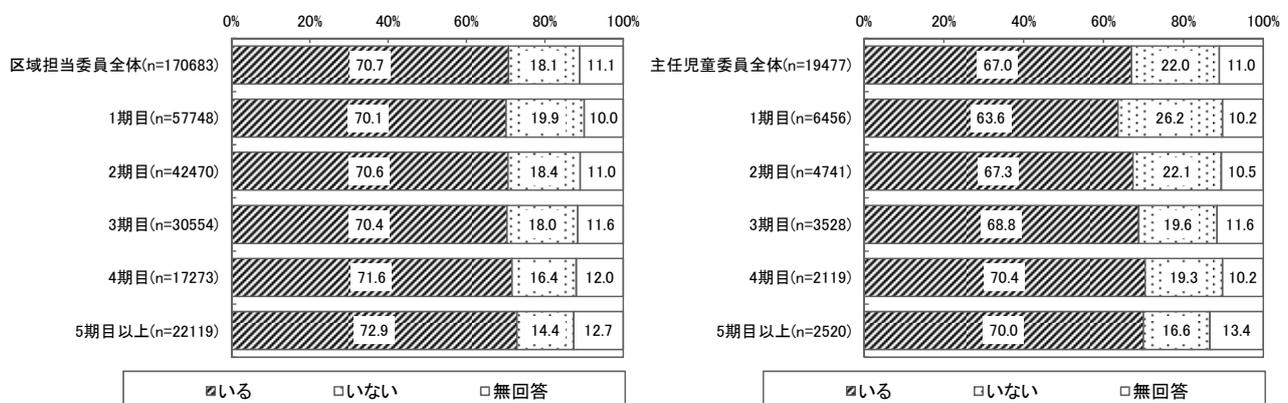
図表 20 活動を応援してくれる住民の有無



図表 21 活動を応援してくれる住民の有無（自治体区分別）



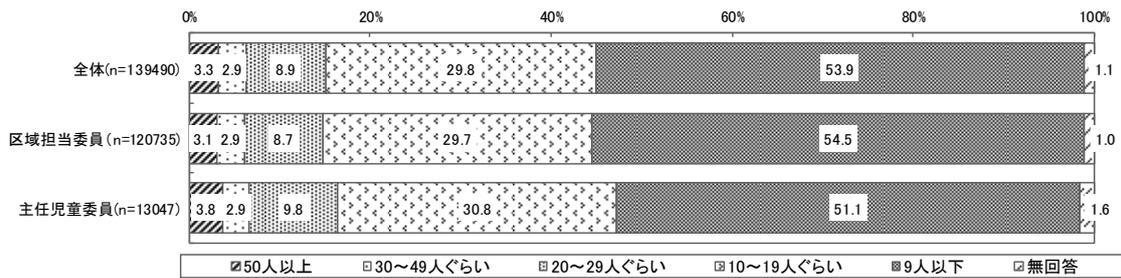
図表 22 活動を応援してくれる住民の有無（在任期間別）



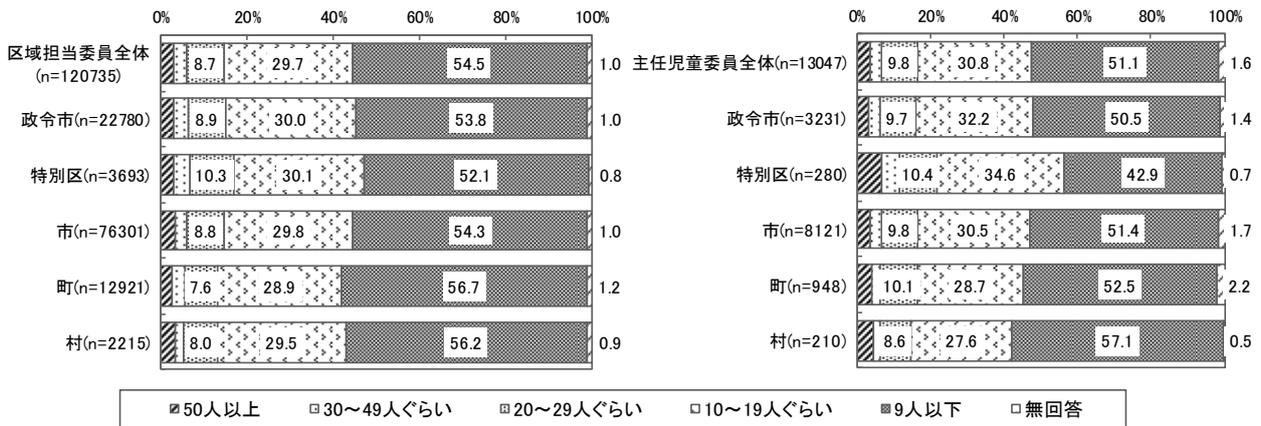
(5) 委員活動を応援してくれる住民の人数

- 前項の質問で、委員活動を応援してくれる住民が「いる」と回答した委員に対し、その住民の人数を聞いたところ、約半数が「9人以下」であった。
- さらに、自治体区分別、委員在任期間別に分析したところ、自治体区分別では顕著な相違は見られない一方、在任期間別では在任期間が長い委員ほど活動を応援してくれる住民の人数も多くなっていた。

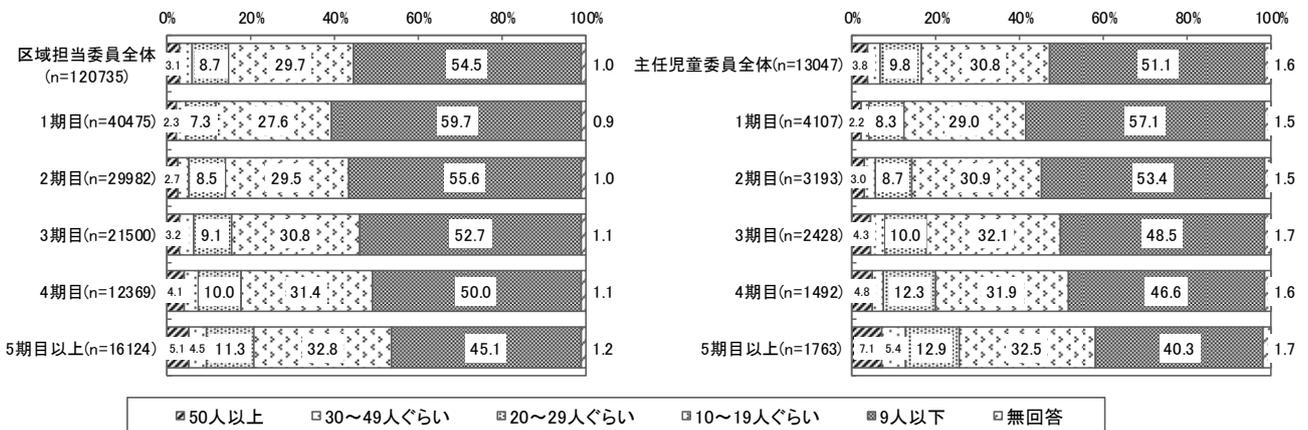
図表 23 活動を応援してくれる住民の人数



図表 24 活動を応援してくれる住民の人数（自治体区分別）



図表 25 活動を応援してくれる住民の人数（在任期間別）



4. 民生委員・児童委員の意識

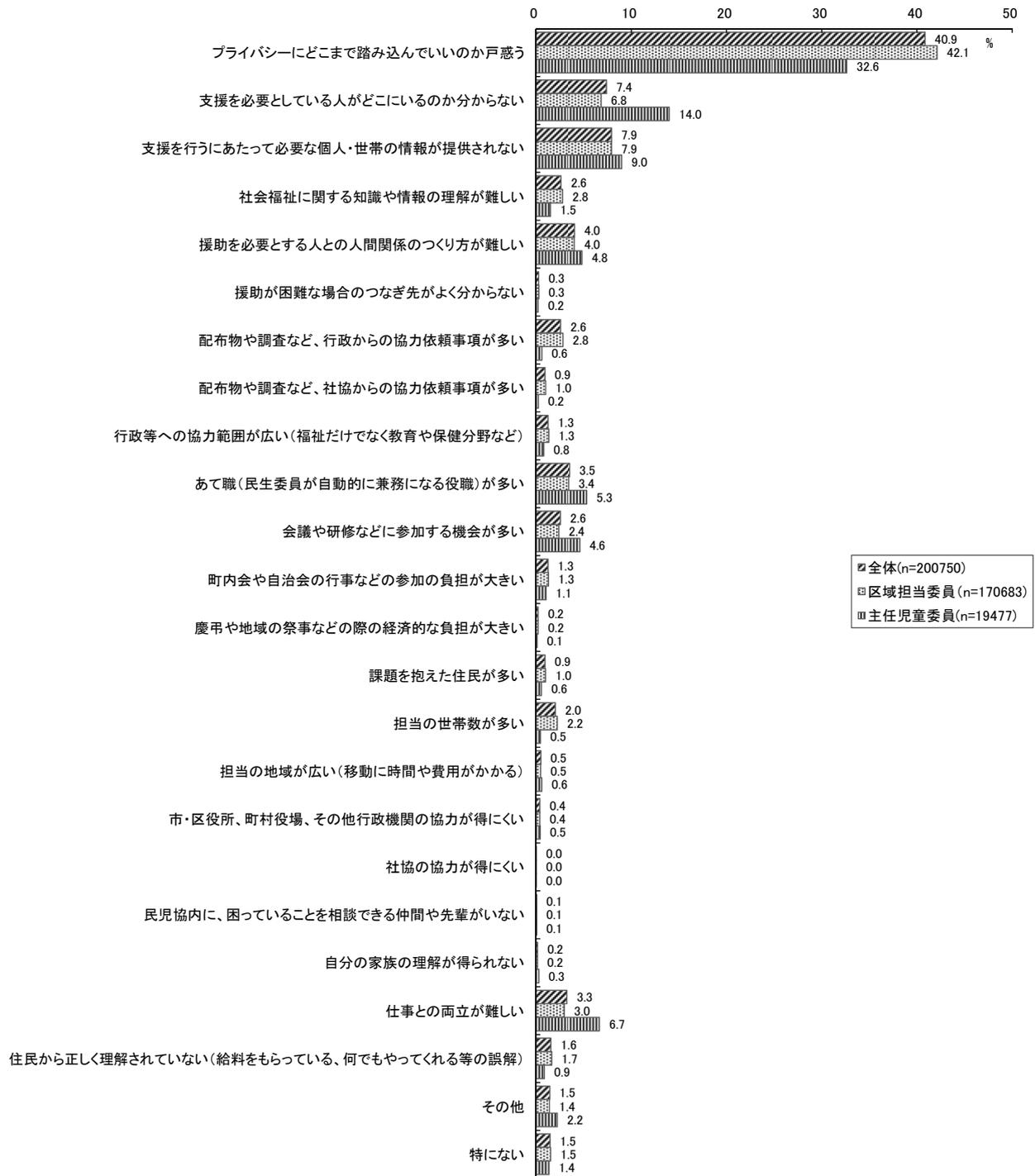
(1) 委員活動における悩みや苦勞

- 委員活動における悩みや苦勞について選択肢を用意し、上位3項目を選択してもらった。全委員（区域担当委員、主任児童委員を問わず）が第1位（最も悩んでいること、苦勞していること）に挙げた項目の最多は、住民（世帯）との関係において「プライバシーにどこまで踏み込んでいいのか戸惑う」であった。
- 近年、委員在任期間が短縮化し、約6割の委員が在任2期目以内という状況にあるなか、住民（世帯）との関わり方に悩む委員が多いことを示す結果となった。
- 区域担当委員と主任児童委員の比較では、主任児童委員において「支援を必要とする人がどこにいるかわからない」を挙げた委員が約14%、区域担当委員の2倍であった（次頁図）。主任児童委員は担当区域をもたないこともあり、課題を抱えた子どもや子育て家庭への支援が期待される一方、そうした子どもや世帯の把握、また関係づくりに悩んでいる状況がうかがわれる結果となった。
- さらに、主任児童委員では、過半数の委員が就業していることもあり、「仕事との両立」を挙げた委員も一定数を数えた。

図表 26 委員活動における悩みや苦勞（全委員の第1位）

悩みや苦勞の内容	回答委員数	%
プライバシーにどこまで踏み込んでいいのか戸惑う	82,025	40.9
支援を行うにあたって必要な個人・世帯の情報が提供されない	15,920	7.9
支援を必要としている人がどこにいるのかわからない	14,843	7.4
援助を必要とする人との人間関係のつくり方が難しい	8,113	4.0
あて職（民生委員が自動的に兼務になる役職）が多い	7,092	3.5
仕事との両立が難しい	6,539	3.3
社会福祉に関する知識や情報の理解が難しい	5,300	2.6
配布物や調査など、行政からの協力依頼事項が多い	5,208	2.6
会議や研修などに参加する機会が多い	5,163	2.6
担当の世帯数が多い	4,084	2.0
住民から正しく理解されていない（給料をもらっている、何でもやってくれる等の誤解）	3,157	1.6
行政等への協力範囲が広い（福祉だけでなく教育や保健分野へのかかわりなど）	2,564	1.3
町内会や自治会の行事などの参加の負担が大きい	2,544	1.3
課題を抱えた住民が多い	1,907	0.9
配布物や調査など、社協からの協力依頼事項が多い	1,891	0.9
担当の地域が広い（移動に時間や費用がかかる）	1,015	0.5
市・区役所、町村役場、その他行政機関の協力が得にくい	841	0.4
援助が困難な場合のつなぎ先がよくわからない	594	0.3
慶弔や地域の祭事などの際の経済的な負担が大きい	454	0.2
自分の家族の理解が得られない	340	0.2
民児協内に、困っていることを相談できる仲間や先輩がいない	163	0.1
社協の協力が得にくい	97	0.0
その他	2,912	1.5
特になし	2,990	1.5
無回答	24,994	12.5
合計	200,750	100.0

図表 27 委員活動における悩みや苦勞（区域担当委員・主任児童委員別の第1位）



- 各委員が挙げた上位3項目を集計した結果（全委員合計）では、第1位のみでの集計と同様、「プライバシーにどこまで踏み込んでいいのか戸惑う」が最多であった。また第2位も「援助を必要とする人との人間関係の作り方が難しい」であり、相談支援活動の対象者（世帯）との関係づくりに関するものであった。
- 一方、それに続いているのが「支援を行うにあたって必要な個人・世帯の情報が提供されない」、「支援を必要としている人がどこにいるのか分からない」であった。市区町村行政から民生委員に対して必要な個人情報適切に提供されないとの指摘は全国的にみられるが、そうしたことを反映した結果といえる。
- 上記以外では、「あて職の多さ」、「会議や研修の多さ」とともに、「住民から正しく理解されていない」を挙げる委員も一定数に上った。「民生委員は何でもやってくれる」、「給料をもらっている」といった誤解をしている住民が少なくないことに起因するものといえる。

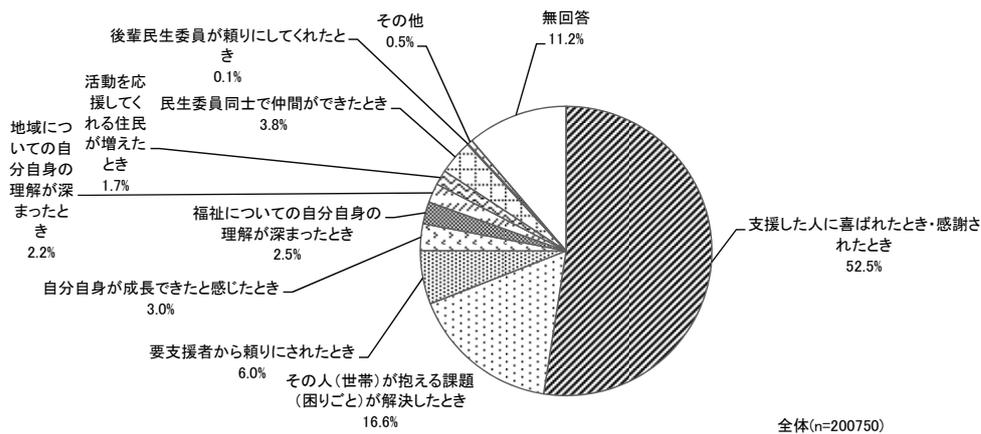
図表 28 委員活動における悩みや苦勞（3項目集計、全委員計）

悩みや苦勞の内容	回答委員数	回答委員率(%)
プライバシーにどこまで踏み込んでいいのか戸惑う	112,790	56.2
援助を必要とする人との人間関係の作り方が難しい	44,445	22.1
支援を行うにあたって必要な個人・世帯の情報が提供されない	43,219	21.5
支援を必要としている人がどこにいるのか分からない	34,424	17.1
あて職（民生委員が自動的に兼務になる役職）が多い	29,096	14.5
会議や研修などに参加する機会が多い	28,762	14.3
住民から正しく理解されていない（給料をもらっている、何でもやってくれる等の誤解）	27,516	13.7
社会福祉に関する知識や情報の理解が難しい	27,039	13.5
仕事との両立が難しい	20,161	10.0
配布物や調査など、行政からの協力依頼事項が多い	19,096	9.5
担当の世帯数が多い	16,544	8.2
町内会や自治会の行事などの参加の負担が大きい	16,278	8.1
行政等への協力範囲が広い（福祉だけでなく教育や保健分野へのかかわりなど）	15,128	7.5
配布物や調査など、社協からの協力依頼事項が多い	9,853	4.9
課題を抱えた住民が多い	7,915	3.9
援助が困難な場合のつなぎ先がよく分からない	5,855	2.9
担当の地域が広い（移動に時間や費用がかかる）	5,778	2.9
市・区役所、町村役場、その他行政機関の協力が得にくい	4,960	2.5
慶弔や地域の祭事などの際の経済的な負担が大きい	4,274	2.1
自分の家族の理解が得られない	2,247	1.1
民児協内に、困っていることを相談できる仲間や先輩がいない	1,363	0.7
社協の協力が得にくい	876	0.4
その他	7,819	3.9
特になし	9,633	4.8

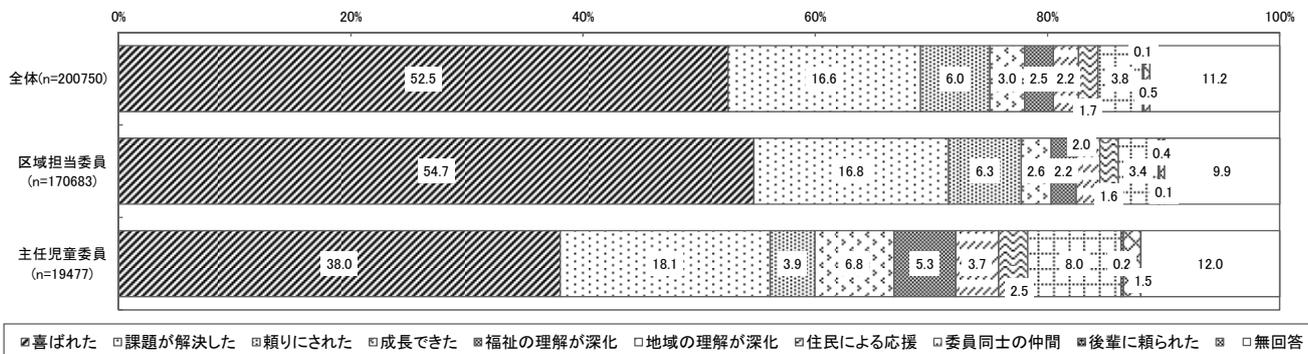
(2) 委員活動のやりがいや喜び

- 委員活動を続けるうえで大切なこととして、活動の「やりがい」や「喜び」、「達成感」があるが、こうしたことをどのような時に感じるかについて、提示した選択肢から3項目を選択してもらった。結果、各委員の第1位の回答としては、約半数の委員が「支援した人に喜ばれたとき、感謝されたとき」を挙げた。
- ただし、区域担当委員、主任児童委員に分けてみると、この「支援した人に喜ばれたとき、感謝されたとき」を選択した委員の割合は、区域担当委員 54.7%に対し、主任児童委員は 38.0%と差が生じた。その背景としては、主任児童委員は直接区域を担当しないため、課題を抱えた子育て家庭などと個別に関わる機会が多くないことが考えられる。
- 一方で、主任児童委員においては、「自分自身の成長」、「福祉への理解の深まり」をあげる委員が区域担当委員に比べ多かった。

図表 29 委員活動のなかで、やりがいや達成感を感じる時（全委員の第1位）



図表 30 委員活動のなかで、やりがいや達成感を感じる時（区域担当委員・主任児童委員別、第1位）



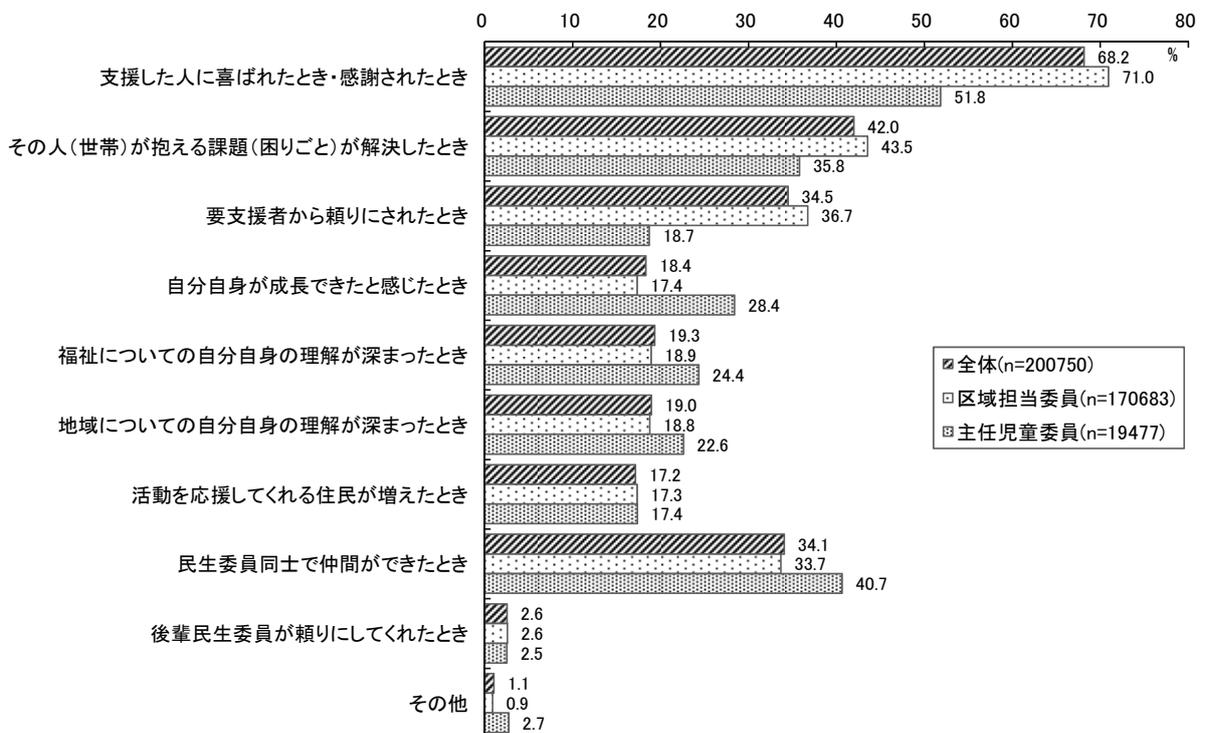
○ 各委員が回答した3項目を集計した結果では、第1位の場合と同様、最多は「支援した人に喜ばれたとき、感謝されたとき」であり、以下も基本的な傾向は同様であった。

○ 特徴的なこととして、「民生委員同士で仲間ができたとき」を挙げた委員が34.1%に上っていることがある。民生委員活動を通じて、新たな仲間、友達ができることも委員活動の大きな喜びであり、支えになることを表す数字といえる。

図表 31 委員活動のなかで、やりがいや達成感を感じる時（3項目集計、全委員計）

やりがい・達成感を感じる時	回答委員数	回答委員率(%)
支援した人に喜ばれたとき・感謝されたとき	136,845	68.2
その人（世帯）が抱える課題（困りごと）が解決したとき	84,261	42.0
要支援者から頼りにされたとき	69,250	34.5
自分自身が成長できたと感じたとき	36,851	18.4
福祉についての自分自身の理解が深まったとき	38,834	19.3
地域についての自分自身の理解が深まったとき	38,097	19.0
活動を応援してくれる住民が増えたとき	34,462	17.2
民生委員同士で仲間ができたとき	68,405	34.1
後輩民生委員が頼りにしてくれたとき	5,161	2.6
その他	2,139	1.1

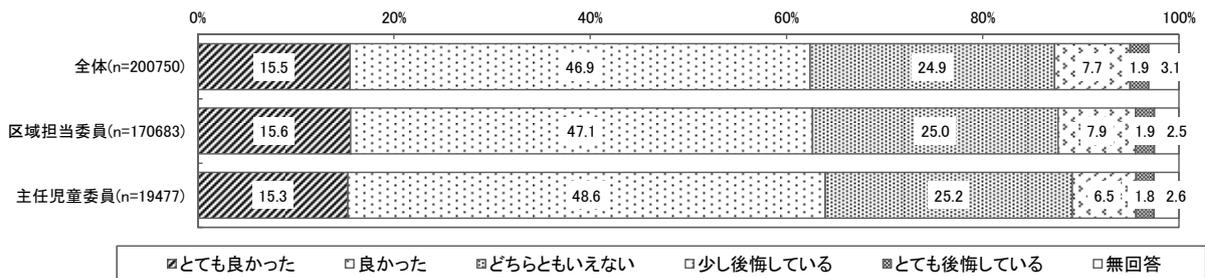
図表 32 委員活動のなかで、やりがいや達成感を感じる時（区域担当委員・主任児童委員別、上位3項目集計）



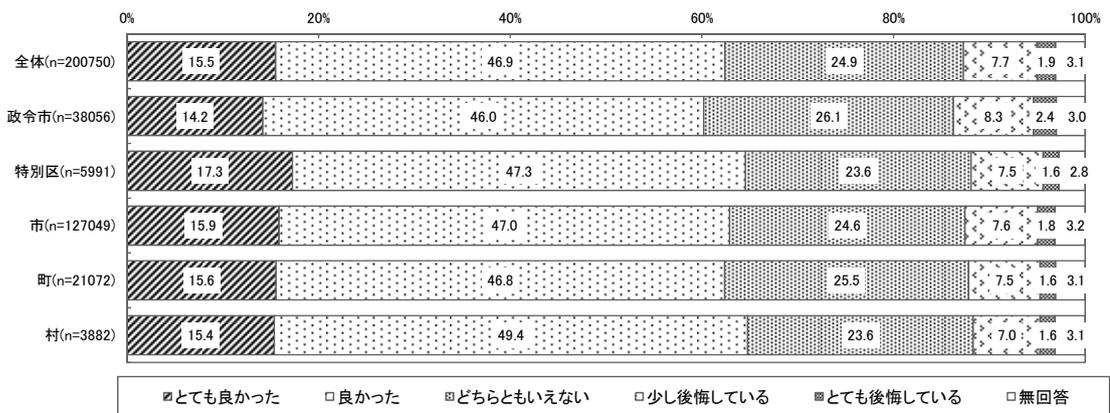
(3) 民生委員・児童委員になったことを「どう感じているか」

- 日々活動を行なうなかで、民生委員・児童委員、主任児童委員になったことをどう感じているかを尋ねたところ、区域担当委員、主任児童委員のいずれにおいても、「とても良かった」、「良かった」の合計が約6割であった。
- 一方、「少し後悔している」、「とても後悔している」の合計は、区域担当委員、主任児童委員でそれぞれ8%～9%台であり、1割近い結果となった。

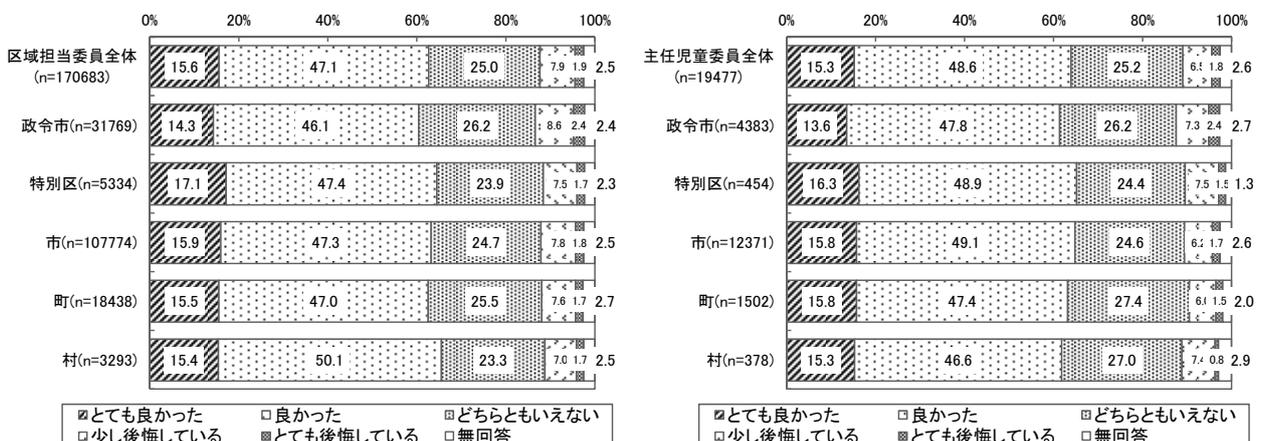
図表 33 民生委員・児童委員となったことをどう感じているか



図表 34 民生委員・児童委員となったことをどう感じているか（自治体区別①、全委員計）



図表 34 民生委員・児童委員となったことをどう感じているか（自治体区別②、区域担当委員・主任児童委員別）



- 民生委員・児童委員になったことをどう感じているかについては、在任期間との関係が強いと考えられた。そこで在任期間別にみると、「少し後悔している」、「とても後悔している」の合計は、5期目以上の区域担当委員4.3%、主任児童委員3.2%であるのに対し、1期目の委員ではそれぞれ14.2%、12.9%と、3倍から4倍の開きがあった。
- 一方で、「とても良かった」、「良かった」の合計は、1期目の区域担当委員が52.8%、主任児童委員53.3%に対し、5期目以上の委員ではそれぞれ76.8%、78.0%となっていた。
- この結果からは、在任期間の短い委員をいかに支えていくかが課題であることがあらためて明らかとなった。

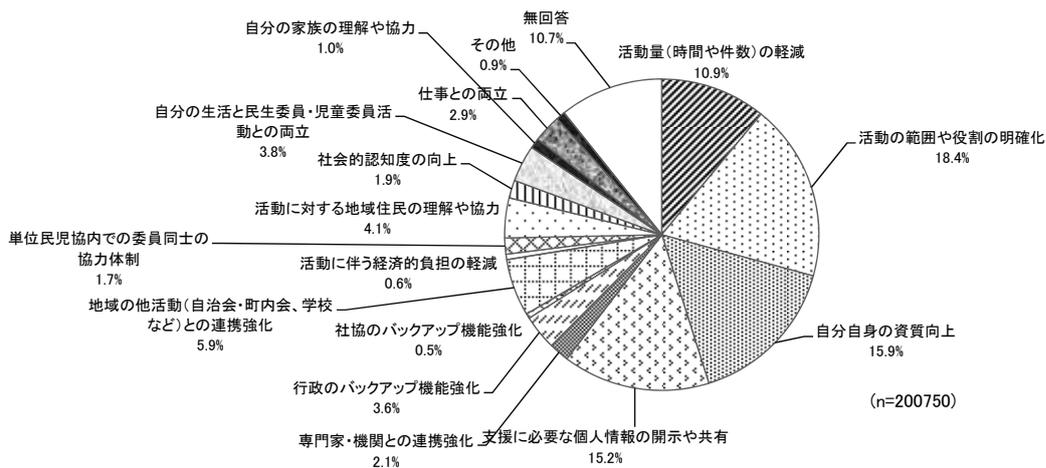
図表 35 民生委員・児童委員となったことをどう感じているか
(在任期間別、区域担当委員・主任児童委員別)

委員区分	在任期間	とても良かった	良かった	どちらともいえない	少し後悔している	とても後悔している	無回答	合計(委員数)
区域担当委員	全体	26,571	80,367	42,715	13,461	3,273	4,296	170,683
		15.6%	47.1%	25.0%	7.9%	1.9%	2.5%	
	1期目	5,585	24,872	17,755	6,538	1,672	1,326	57,748
		9.7%	43.1%	30.7%	11.3%	2.9%	2.3%	
	2期目	6,070	20,633	10,717	3,211	785	1,054	42,470
		14.3%	48.6%	25.2%	7.6%	1.8%	2.5%	
	3期目	5,255	15,093	6,975	2,001	428	802	30,554
		17.2%	49.4%	22.8%	6.5%	1.4%	2.6%	
4期目	3,588	8,578	3,529	875	198	505	17,273	
	20.8%	49.7%	20.4%	5.1%	1.1%	2.9%		
5期目以上	6,001	10,991	3,594	783	174	576	22,119	
	27.1%	49.7%	16.2%	3.5%	0.8%	2.6%		
無回答	72	200	145	53	16	33	519	
	13.9%	38.5%	27.9%	10.2%	3.1%	6.4%		
主任児童委員	全体	2,981	9,474	4,903	1,262	354	503	19,477
		15.3%	48.6%	25.2%	6.5%	1.8%	2.6%	
	1期目	618	2,819	2,022	624	208	165	6,456
		9.6%	43.7%	31.3%	9.7%	3.2%	2.6%	
	2期目	654	2,416	1,160	319	74	118	4,741
		13.8%	51.0%	24.5%	6.7%	1.6%	2.5%	
	3期目	590	1,803	828	170	44	93	3,528
		16.7%	51.1%	23.5%	4.8%	1.2%	2.6%	
4期目	425	1,107	442	75	13	57	2,119	
	20.1%	52.2%	20.9%	3.5%	0.6%	2.7%		
5期目以上	681	1,284	412	68	12	63	2,520	
	27.0%	51.0%	16.3%	2.7%	0.5%	2.5%		
無回答	13	45	39	6	3	7	113	
	11.5%	39.8%	34.5%	5.3%	2.7%	6.2%		

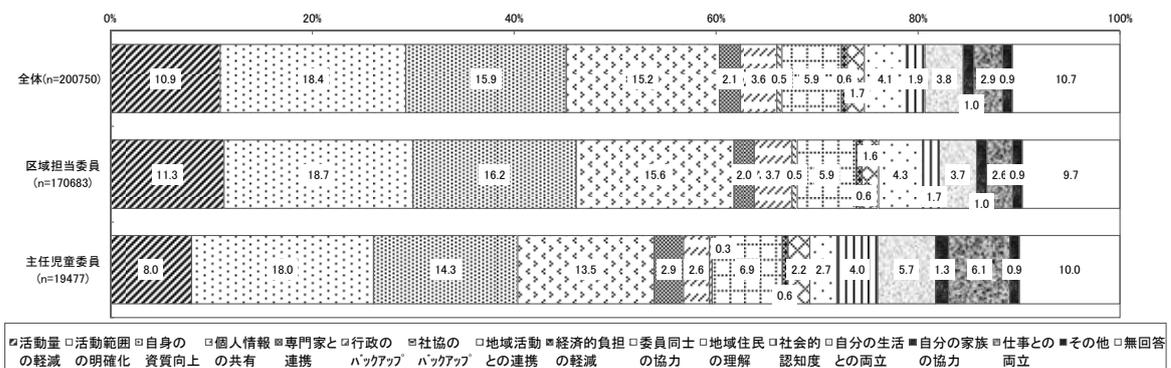
(4) 円滑な委員活動のために希望すること

- 「今後、委員活動を続けていくために希望すること」を選択肢から3項目選んでもらったところ、各委員から第1位として挙げられた項目の最多は「活動の範囲や役割の明確化」であった（18.4%）。近年、民生委員・児童委員への期待の拡大に伴い、活動の負担も高まっている状況を反映した結果といえる。
- 一方で第2位となったのが「自分自身の資質向上」であった。多様化する住民の生活課題、福祉課題に応えようとするなか、自らの力量を高めたいと考える委員が多いことを表す数字で、研修の充実などが期待されることである。
- 区域担当委員と主任児童委員の比較では、主任児童委員では「活動量の軽減」を挙げた委員が区域担当委員に比べ少ない一方、「仕事との両立」を挙げた委員が多かった。過半数の主任児童委員が就労している現状を反映した結果といえる。

図表 36 委員活動を続けていくために希望すること（全委員の第1位）

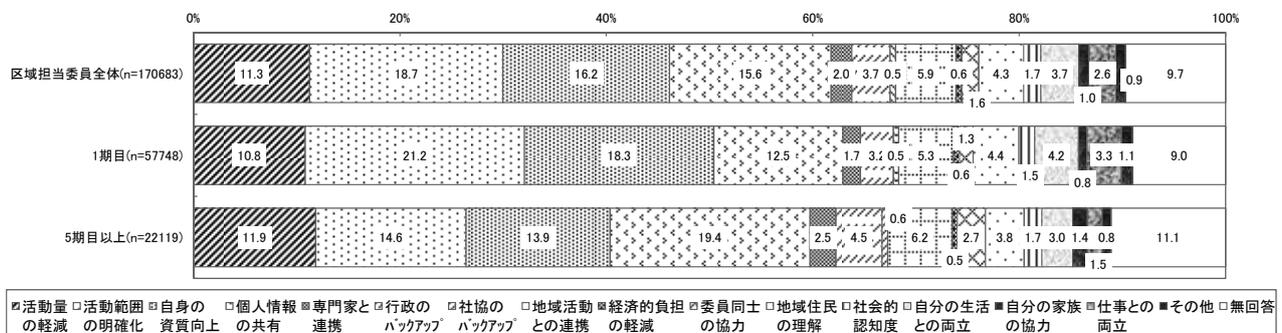


図表 37 委員活動を続けていくために希望すること（区域担当委員・主任児童委員別の第1位）

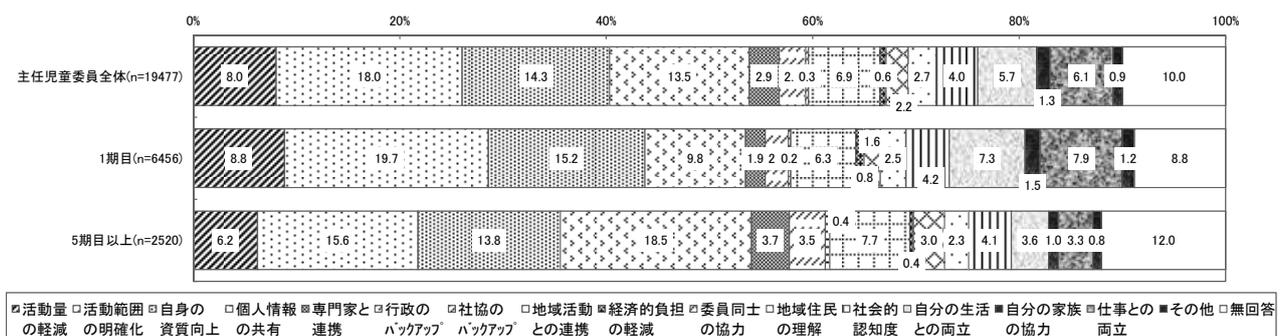


- 近年、1期で退任する委員が一定数に上っている。そこで、在任1期目の委員と5期目の委員が希望する事項（第1位として選択した事項）を比較してみると、1期目の委員では、区域担当委員、主任児童委員のいずれにおいても「活動範囲の明確化」、「自分自身の資質向上」を挙げた委員が5期目の委員より多かった。とくに前者は民生委員・児童委員として、「何を、どこまでやればいいのかわからない」という声が多く聞かれることとも整合する結果といえる。
- 一方、5期目の委員では、区域担当委員、主任児童委員ともに、活動に必要な「個人情報の開示・共有」を挙げる委員が多かった。これは、5期目という中堅、また民児協の役員となっている委員においては、積極的な活動を行なううえでの課題意識を反映した結果といえる。

図表 38 委員活動を続けていくために希望すること（1期目・5期目の委員の比較、区域担当委員）



図表 39 委員活動を続けていくために希望すること（1期目・5期目の委員の比較、主任児童委員）

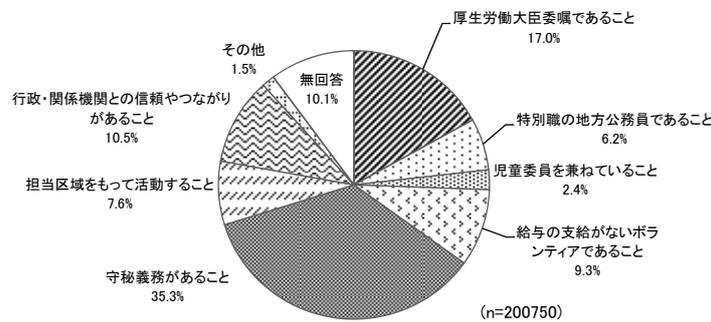


- 各委員が選択した3項目全体での集計結果においては、「支援に必要な個人情報の開示や共有」が最多となった。以下、「活動の範囲や役割の明確化」、「自分自身の資質向上」、「地域の他活動との連携強化」と続いているが、多くの民生委員・児童委員が活動に必要な個人情報の不足を感じていることを示す結果となった。

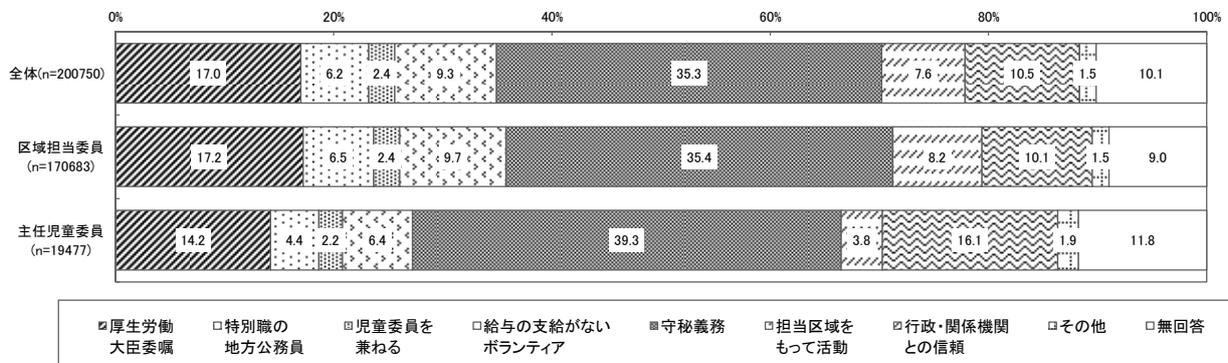
(5) 責任感をもって活動していくうえで重要であると思うこと

- 民生委員・児童委員が責任感をもって委員活動を続けていくうえで重要であると思うことについて、選択肢から上位3項目を選んでもらったところ、区域担当委員、主任児童委員ともに第1位の最多は「守秘義務があること」であった。
- 第1位として挙げられた項目を、区域担当委員、主任児童委員それぞれでみると、主任児童委員では「行政や関係機関との信頼やつながりがあること」を挙げた委員が区域担当委員に比して多かった。
- なお、上位3項目の集計結果も、第1位のみの結果と同様の傾向であった。

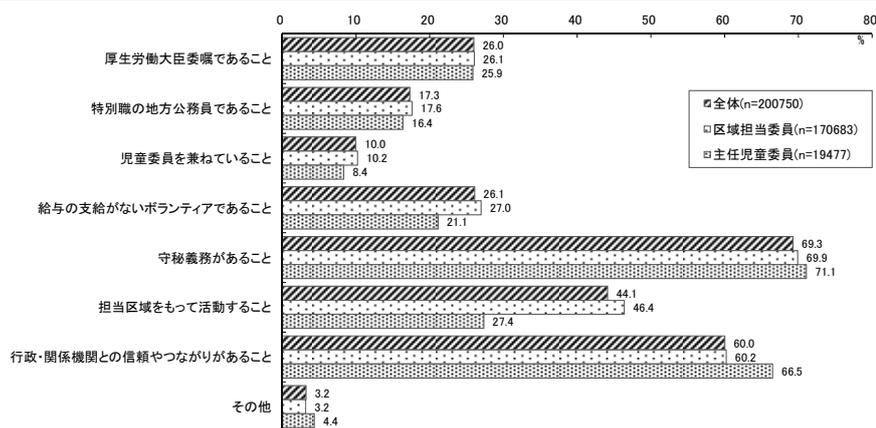
図表 40 責任感をもって活動をしていくうえで重要であると思う事項（全委員の第1位）



図表 41 責任感をもって活動をしていくうえで重要であると思う事項（区域担当委員・主任児童委員別の第1位）



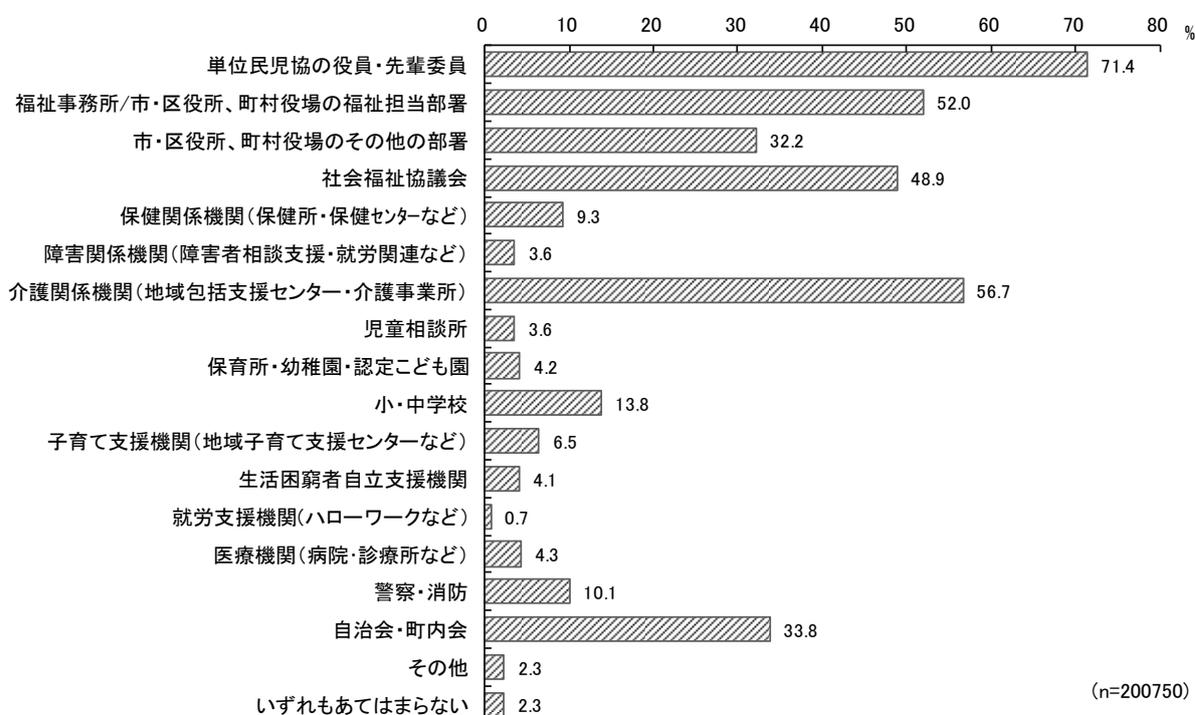
図表 42 責任感をもって活動をしていくうえで重要であると思う事項（全委員計、3項目集計）



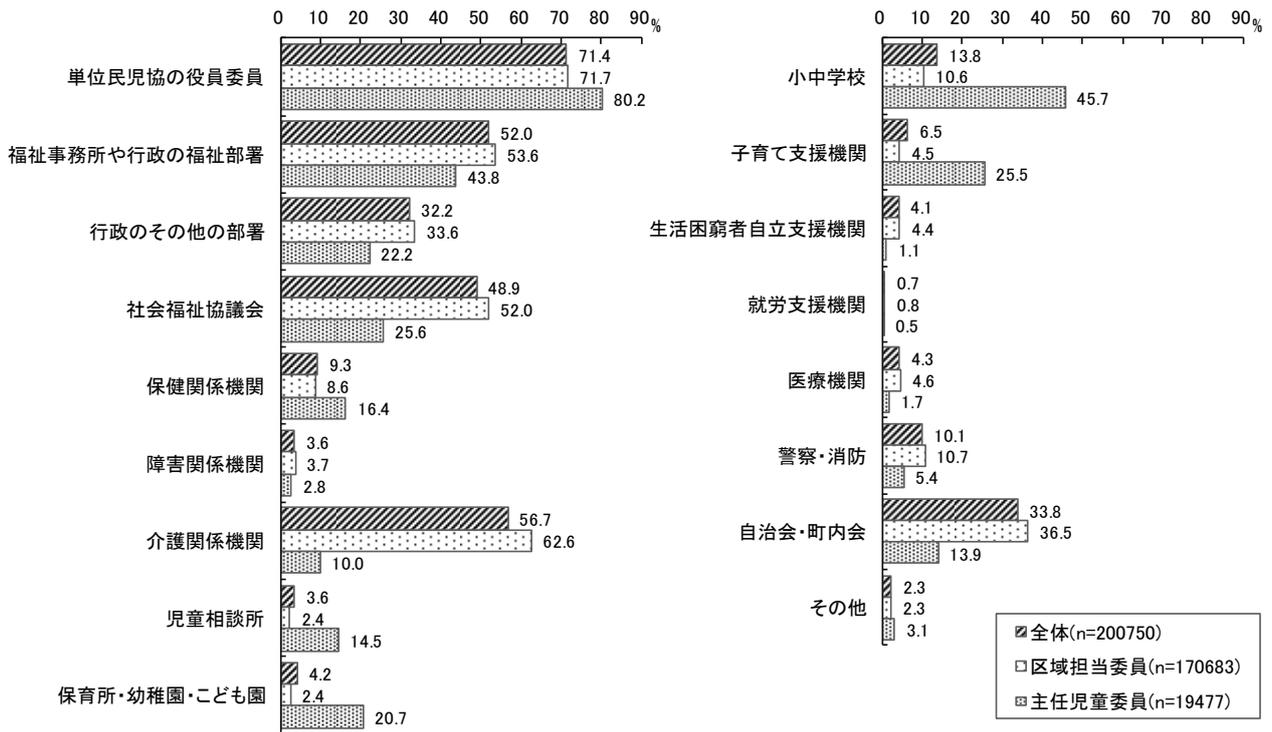
5. 日常的に相談している相手

- 日々の委員活動において、何かあったときに相談している相手や機関を尋ねたところ、全委員では「単位民児協の役員・先輩委員」を挙げた委員が71.4%と最多であり、次いで、「介護関係機関（地域包括支援センター等）」、「福祉事務所／市・区役所、町村役場の担当部署」、「社会福祉協議会」と続いた（選択肢から該当する相手をすべて選択してもらった）。
- 区域担当委員、主任児童委員別にみると、区域担当委員においては地域包括支援センターや社協に相談する委員の割合が高く、主任児童委員では「小中学校」や「子育て支援機関」等に相談する委員の割合が高かった。これは、それぞれの活動内容に応じたものといえる。
- とくに、区域担当委員においては、行政の担当部署や社協よりも、地域包括支援センターに相談している委員の割合が多かった。高齢化の進展に伴い、民生委員活動の多くが高齢者を対象としたものとなっていることを反映した結果ともいえる。

図表 43 日常的に相談している相手・機関（全委員計、該当するものすべて）



図表 44 日常的に相談している相手・機関（区域担当委員・主任児童委員別、該当するものすべて）



図表 45 日常的に相談している相手・機関（全委員、自治体区分別、該当するものすべて）

